

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ダイヤ通商株式会社

**【英訳名】** DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大矢 晃久

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

**【電話番号】** 03(3941)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 永田 秀一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

**【電話番号】** 03(3941)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 永田 秀一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,569,861				
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	47,092				
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	828,338				
純資産額 (千円)	2,652,064				
総資産額 (千円)	9,544,626				
1株当たり純資産額 (円)	351.56				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	109.78				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,559				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,337				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,935				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	125,531				
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (名)	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ第57期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません

3 自己資本利益率、株価収益率については、第57期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、第57期に子会社株式会社ティー・エー・シーを解散しておりますので連結子会社はなくなったため表示しておりません。

5 第58期より連結子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	20,502,954	17,850,680	15,124,308	6,700,850	5,220,786
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	36,979	65,249	546,824	283,134	91,714
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	833,402	92,146	990,475	347,803	181,839
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926	90,000
発行済株式総数	(株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額	(千円)	2,652,064	2,515,185	1,496,234	1,156,034	982,339
総資産額	(千円)	9,544,626	8,011,853	5,973,036	4,062,451	2,710,701
1株当たり純資産額	(円)	351.56	333.46	198.43	153.37	130.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	110.45	12.22	131.34	46.14	24.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.8	31.4	25.1	28.5	36.2
自己資本利益率	(%)		3.6			
株価収益率	(倍)		10.39			
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		43,765	735,396	422,757	393,524
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,045,063	1,990,591	477,609	1,385,943
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		875,097	369,545	1,158,529	902,225
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		251,733	1,137,382	33,705	123,899
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	212 (284)	199 (206)	117 (30)	94 (44)	83 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また第57期、第59期、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第57期、第59期、第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5月	株式会社杉浦商会を設立。燃料関連商品の販売を開始。
昭和27年 8月	三菱石油株式会社(現新日本石油株式会社)の特約店となり、石油製品の卸・販売を開始。
昭和29年 6月	東京都豊島区巣鴨に第1号給油所(ガソリンスタンド)を開設。
昭和35年11月	埼玉石油株式会社(埼玉県戸田市)を吸収合併し、埼玉地区の石油製品の販売に進出。
昭和46年 4月	宮城県仙台市に仙台支店(現仙台営業所)を開設。
昭和50年 5月	ダイヤ通商株式会社に商号変更。
昭和51年10月	DIY用品販売のホームセンター部門「ビッグサム」を新設し、埼玉県狭山市に第1号店ビッグサム狭山店を出店。
昭和52年 8月	巣鴨給油所改造に伴い第1号ダイヤビルを竣工し、不動産関連(賃貸ビル・オフィス・店舗等)事業に進出。
昭和58年 4月	オリジナル自転車及び自転車関連商品の組立販売部門「コギー」を開設し、神奈川県横浜市に第1号店コギーたまプラーザ店を出店。
昭和63年11月	カー用品の専門店イエローハットに加盟(昭和63年 8月)し、埼玉県和光市に第1号店イエローハット和光店を出店。
平成 2年 3月	丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)の既発行株式を100%取得し、子会社とする。
平成 4年10月	丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)を吸収合併し、札幌営業所として札幌地区の石油製品の販売に進出。
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	ビッグサム狭山店を大型園芸専門店に業態転換し、「ガーでぴあ」第1号店として開店。
4月	100%出資の子会社である株式会社ティー・エー・シー(東京都豊島区)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	子会社株式会社ティー・エー・シーを解散。
平成20年 2月 3月	ホームセンター事業「ビッグサム」をロイヤルホームセンター株式会社に事業譲渡。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所( J A S D A Q市場 )に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社は、サービスステーションを中心とした石油事業、オリジナルサイクルショップといった専門店など、地域の皆様に豊かなライフスタイルを提供しております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 石油事業

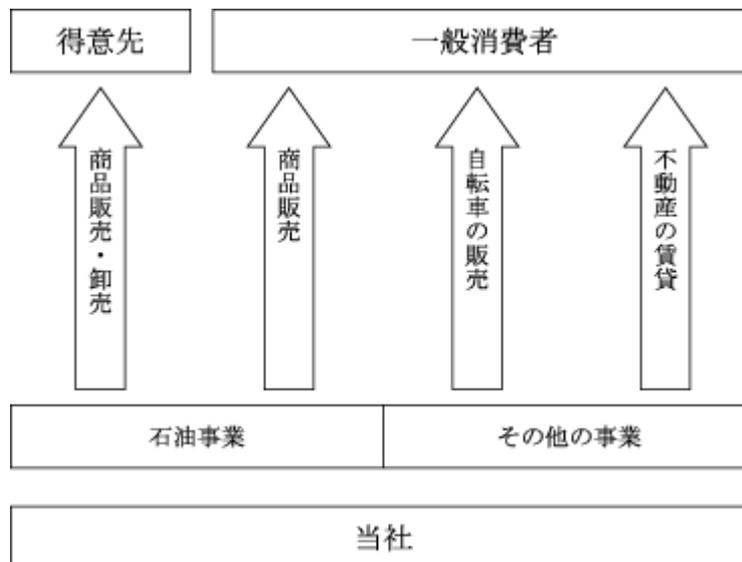
サービスステーション等の経営  
石油製品の卸・直販

#### (2) その他の事業

「コギー」 自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名「コギー」)の組立販売を行っております。

その他 不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83 (34)	35.1	8.3	3,709

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、嘱託社員及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ従業員が11名減少しておりますが、この減少についてはガソリンスタンド等の店舗閉鎖によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の主導により、企業収益は緩やかな回復傾向にあるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用情勢や個人消費にも改善が見られないことから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

石油業界におきましては、期初50ドル/バーレル水準にあったドバイ原油が、世界の景気回復に伴い石油需要が伸長するとの見方が強まり、当期末には78ドル/バーレルに達する上昇を見せました。この影響で石油製品市況も不安定な中、低迷を続け結果マージンが悪化する形となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は52億20百万円（前期比22.1%減）、経常損失は91百万円（前期、経常損失2億83百万円）、当期純損失は1億81百万円（前期、当期純損失3億47百万円）となりました。

事業別の結果は、次のとおりであります。

当社主力事業の石油事業では、燃料油に頼らない収益体質の改善がすすんだ直営サービスステーション部門においては、店舗閉鎖による店舗数の減少で売上高・売上総利益は昨年同期比で目減りするものの、営業利益ベースでは昨年実績および本年計画数値を上回る状況が続いております。注力している「車検」については当期計画を達成し、さらなる上積みを狙える状況にあります。今後は、台数のみならず、サービスの質を高め、いかにリピート率を上げていくかという課題に取り組みます。この「車検」実績増大による派生効果として作業料収入が押し上げられ、結果、燃料油外収益を牽引しています。

直需・卸の部門においては、当期も継続して「稼働客数の向上」に関する活動を強化しました。この活動により、取引量＝売上高を狙う戦略は順調で、計画を上回る推移をみせています。取引数量および売上高は長引く景気の低迷や燃料転換という悪環境下でありながらも、昨年同期比100%超となっております。しかしながら、低迷するマージン悪化の影響は避けられず、営業利益ベースでは未だ苦戦を強いられる形が続いております。

これらの結果、石油事業の売上高につきましては、47億18百万円（前期比24.1%減）となりました。

サイクルショップ「コギー」では、健康志向ブームに乗り来店客数・販売数量においては顕著な伸びがみられたものの、デフレによる影響は避けられず、販売単価が伸び悩み結果、売上高、営業利益ともに計画割れとなりました。来期以降は、増加傾向にある客数に対し、お客様に支持される品揃えとリーズナブルな価格帯の充実等に注力し、業績向上を目指します。

不動産事業を含めましたその他の事業の売上高につきましては、5億2百万円（前期比4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ90百万円増加し、当事業年度末には1億23百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、当期純損失を計上したことにより3億93百万円（前事業年度は、4億22百万円の支出）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金につきましては、有形固定資産の売却による収入などがあり、13億85百万円（前事業年度は、4億77百万円の収入）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、借入金の返済を進めたことにより、9億2百万円（前事業年度は、11億58百万円の支出）の支出となりました。

## 2 【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、石油製品の卸売及び小売販売を主な業務としており、生産設備を保有しておりません。  
 従って生産実績の記載はしておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
石油事業	3,849,486	25.2	93.7
その他の事業	257,446	0.9	6.3
計	4,106,933	24.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
石油事業	4,718,629	24.1	90.4
その他の事業	502,157	4.6	9.6
計	5,220,786	22.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

デフレ進行による消費関連の不振が続くなか、平成23年3月期は営業黒字を達成すべく以下の基本方針のもと、各施策に取り組みます。

#### <基本方針>

確実に収益を計上している商品を更に着実に販売すると同時に、既存の店舗から離れて、お客様の視点から新たに消費者の期待する商品開発のためのビジネスモデル作りに取り組んでまいります。これらを実現し、成果を着実なものとするために、既存組織を収益追求部門としての営業部と、費用管理部門の管理部に改変いたしました。

#### <営業部>

サイクルショップ「コギー」である営業1課では、赤字体質からの完全脱却をはかるとともに、集客リピート率向上 客単価UPのサイクルを強く意識した運営を行います。まず、平成22年3月期末現在の赤字店舗については、ドラスティックにヒト・モノ・カネの配分を変え、規模の縮小等を行うと同時に、倉庫兼インターネットを活用したアウトレット実店舗の機能を持たせた新店舗等を模索いたします。現状、黒字運営がなされている店舗は、さらなる認知度の向上を目指すため、集客に関する施策を打ち出し、来店客数のUPを目指します。健康ブーム、エコブームから対象客の幅が広がったことで、重要なキーワードでもある「初心者にやさしい店づくり」の強化を狙います。さらに安定した営業利益を確保するため、モノ以外のサービスメニュー(メンテナンス等の作業収益)の強化と、自転車を通じたコミュニティ創作に着手すべくスタッフ教育に注力いたします

石油の直需・卸である営業2課では、現状売上高維持&利益率UPを最重要課題とするとともにマーケットサイズの減少をまともに受ける直需部門の落ち込みをいかにカバーするかが最大のテーマとなりますが、平成22年3月期第3四半期以降、直需部門以外の系列・非系列部門における休眠客の掘り起こしと新規開拓先受注分が下支えとなり、売上高は順調に推移しております。平成23年3月期以降もこの状態を維持しつつ、仕入のスタイルを多様化させ、「利益率」向上を目指します。都内では既に貴重となっている油槽所(小豆沢基地)の稼働率を上げるべく、インターネットサイト「燃料油宅配ドットコム」を立ち上げ、認知度UPおよび平成22年3月期に実施済みの小口配送強化を加速させていきます。

直営サービスステーションである営業3課では、現状の伸長率を維持し、「車検」「洗車」のさらなる積上げを行います。直近の実績では、関東直営SS10店舗中9店舗、仙台3店舗中3店舗全てが客数昨年比で100%超、販売数量も連動して100%超の状況であります。燃料油に頼らない運営、すなわち燃料油以外のメニューの柱として掲げた「車検」をさらに強化させていきます。「洗車」については、単純にキレイに洗う コーティングを含めた塗装メンテナンスまでを提供するといった付加価値UPを明確に図っていきます。

不動産事業を含むその他の事業である営業4課では、売上原価率の改善と保険料収益の平成22年3月期比倍増を狙います。不動産収益の柱であるダイヤビルについては、管理費用の徹底した見直しを行います。管理委託業者との綿密な管理計画の立案に基づき、これまで通り全て委託する項目 共同で行う項目 委託から完全に自社へ切り替える項目の3通りに仕分けし実行いたします。

#### <管理部>

管理部では、部門(各店舗)毎に月次の営業利益ベースまでの個別損益管理を強化し、経費計画の必達を図るとともに、円滑な営業活動をサポートすることにより、利益貢献を図っていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

##### 気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

##### 土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）および油槽所では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの補償に備えた体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しており、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模なデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

##### 金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成18年度より継続して営業損失を計上し、当事業年度においても80,168千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成17年度より継続してマイナスとなり、当事業年度においても393,524千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

(当社と新日本石油株式会社との特約店契約)

当社は新日本石油株式会社との間に石油製品の販売等に関して特約店契約を締結しております。なお、本契約は、双方いずれか一方が解約の申し入れをしない限り継続いたします。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）に比べて、13億51百万円（33.3%）減少し、27億10百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ69百万円（9.7%）増加し、7億88百万円、固定資産は前期末に比べ14億21百万円（42.5%）減少し、19億22百万円となりました。

流動資産についての主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。固定資産についての主な要因は、所有不動産の売却や減損損失計上などによるものであります。

また負債は、前期末に比べ11億78百万円（40.5%）減少し、17億28百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ6億92百万円（39.3%）減少し、10億69百万円、固定負債は、前期末に比べ4億85百万円（42.4%）減少し、6億58百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金および1年内返済予定長期借入金、未払金が減少したことによるものであります。

なお、有利子負債は、前期末に比べ9億9百万円（61.3%）減少し、5億73百万円となりました。

その増減の内訳としては、短期借入金および1年内返済予定長期借入金は7億24百万円（57.1%）の減少、長期借入金は1億77百万円（91.3%）の減少となり財務面での改善を進めております。

純資産につきましては、前期末に比べ1億73百万円（15.0%）減少し、9億82百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前事業年度（以下「前期」という）に比べ14億80百万円（22.1%）減少し、52億20百万円となりました。

石油事業は、閉鎖に伴う店舗数の減少により前期に比べ15億2百万円減（24.1%）減少し、47億18百万円となりました。

その他の事業は、前期に比べ22百万円（4.6%）増加し、5億2百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期に比べ13億23百万円（23.6%）減少の42億86百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、不動産賃借料の減少や人件費の削減により、前期に比べ3億11百万円（23.5%）減少し10億14百万円となりました。

#### 営業損失

営業損失は、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高の減少及び売上総利益の減少に伴う影響があり、80百万円となりました。

#### 経常損失

営業外損益の受取利息から支払利息を差し引いた純額は、24百万円の費用計上で前期に比べ28百万円減少しましたが、経常損失は、営業損失の影響により91百万円となりました。

### 特別損益

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3億63百万円（前期、特別損益1億13百万円の損失計上）の損失計上になりました。主な要因は店舗閉鎖損失、減損損失を計上したことによるものです。

### 当期純損失

当期純損失は、1億81百万円（前期、当期純損失3億47百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1〔業績等の概要〕、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消または改善すべく、平成21年3月期より再建計画を立案し、収益の改善に取り組んでおります。当事業年度は、この再建計画の二本柱のうち、財務体質の改善は予定通り進捗しましたが、もう一方の収益体制の確立は、経済環境の変化も影響し、若干の遅れを生じております。したがって、平成23年3月期以降は、営業体質の強化を中心とした再建計画を再立案し、引き続きお取引先のご協力をいただきながら取り組むことといたしました。

当事業年度は、円安傾向や新興国の経済成長により輸出企業の景況感が大幅に改善され企業心理が改善方向に向かいつつあるものの、消費者心理は低価格志向へ向かっておりデフレの進行が加わり、消費関連は苦戦が続いております。このような中、主力の石油事業は、前事業年度より継続して取り組んできました不採算店舗の閉鎖を完了すると同時に、油外収益の柱として位置付けた「車検」強化につかまは、台数実績は当期の計画を達成し、燃料油外収益を力強く牽引しています。さらにその他の事業もスタッフの接客力・技術力の向上により不採算店舗の営業強化を図るなど、収益体制の確立に向け諸施策を実行し成果が上がりつつあります。

また取引金融機関との関係は、再建計画における資産売却が全て完了したことにより、有利子負債の圧縮も予定通り進捗し緊密な関係を継続維持しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、7百万円であります。その主なものは、サイクルショップ「コギー」の店舗設備などであり、これらの所要資金は自己資金でまかないました。

当期において、次の主要な設備を売却しました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)			
				土地 (面積 <sup>m</sup> <sup>2</sup> )	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
浅草橋給油所 (東京都千代田区)	石油事業	ガソリン スタンド	平成21年6月	434,511(311)	7,057	2,000	443,569
王子油槽所 (東京都北区)	石油事業	油槽所	平成21年10月	269,823(1,114)	477	1,848	272,150
千駄ヶ谷給油所 (東京都渋谷区)	石油事業	ガソリン スタンド	平成22年1月	202,737(259)	27,297	1,793	231,827

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SSヨック大塚 (東京都豊島区)等 13カ所及び油槽施設	石油事業	ガソリンス タンド等店 舗設備他	35,946	4,045	637,369 <4,997> (8,204)	1,259	678,620	55
コギー藤沢店 (神奈川県藤沢市) 等6カ所	その他 の事業	店舗設備			<372> (372)			17
賃貸用建物 (東京都豊島区) 等3カ所	"	賃貸用設備	166,131	1,445	647,064 <10,174> [11,012]	106	814,748	
本社 (東京都豊島区)	全社統括 業務	統括業務 施設		338	<294> (294)	612	950	11

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 2 土地の面積のうち< >内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。  
 3 第53期において土地再評価を実施しております。  
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。なお、店舗用什器・設備及び情報関連機器は数量表示が困難なため記載を省略しております。

物件名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
給油所関連機器 (洗車機他)	13台	5年	11,900	14,324
情報関連機器 (会計サーバー他)		5年	6,962	10,740
計			18,863	25,064

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	ジャスダック証券 取引所	(注) 1、2
計	7,552,000	7,552,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に関わる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注) 1		7,552,000		1,579,926	633,466	1,091,314
平成21年8月10日 (注) 2		7,552,000	1,489,926	90,000	1,091,314	

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 繰越欠損金を解消し、財務体質の強化と円滑に事業活動が遂行できる資本構成とするために、会社法第447条の規定に基づき資本金の額を減少し、会社法第448条の規定に基づき資本準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	12	79	3	1	831	928	
所有株式数 (単元)		391	82	1,005	41	10	5,964	7,493	59,000
所有株式数 の割合(%)		5.21	1.10	13.41	0.55	0.13	79.60	100.00	

(注) 自己株式15,289株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に289株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は15,289株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,579	20.91
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	450	5.95
株式会社エム・デー・エフ	東京都港区白金台五丁目13番16号-201号	259	3.44
藤本 慶二	東京都文京区	239	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	3.05
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	160	2.11
神谷 金吾	東京都豊島区	142	1.88
吉山 敏明	岡山県浅口市	135	1.78
杉浦 三男	東京都武蔵野市	117	1.55
森 賢三	東京都豊島区	96	1.28
計		3,411	45.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,478,000	7,478	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,000		
総株主の議決権		7,478	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区 巣鴨一丁目6番10号	15,000		15,000	0.20
計		15,000		15,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	52
当期間における取得自己株式	200	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,289		15,489	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策と位置付けており、各事業年度の利益状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定かつ継続して配当することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

第61期につきましては、6期連続で経常損失を計上している現状を踏まえ、無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	331	243	150	172	97
最低(円)	156	105	49	25	32

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	57	48	52	75	60	52
最低(円)	42	37	40	41	43	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		大矢 晃 久	昭和31年 8月22日生	昭和59年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 2月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	11	
常務取締役		山下 和 泉	昭和36年11月30日生	平成14年 5月 平成19年11月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成21年 6月	当社入社 石油事業部次長就任 石油事業部長就任 取締役石油事業部長就任 常務取締役就任(現任)	(注) 3	1	
取締役		北 野 稔	昭和21年 8月 9日生	昭和44年 4月 平成13年 3月 平成15年 5月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成22年 6月	株式会社高島屋入社 同社常務取締役就任 株式会社J R東海高島屋社長 (名古屋高島屋)就任 株式会社高島屋退職 関西ラグビーフットボール協会会 計監事就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3		
常勤監査役		山 崎 伸 夫	昭和20年 2月27日生	昭和43年 4月 昭和57年 6月 平成 2年 6月 平成12年 4月 平成20年 6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役石油事業本部長就任 監査役就任(現任)	(注) 4	68	
監査役		菊 池 新 治	昭和36年 4月28日生	平成 7年 4月 平成16年 6月	株式会社ビジネス・エイト・クリ エーション入社 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	34	
監査役		塚 原 康 司	昭和23年 4月 8日生	平成16年 9月 平成21年 6月	有限会社ブルーインパクト設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
計								115

- (注) 1 取締役北野稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役菊池新治及び塚原康司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性、透明性を高め、企業の社会的責任を果たすために、コーポレートガバナンスは経営上の重要な課題の一つであると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (a) 会社の機関の内容及び現状の体制を採用している理由

当社の取締役会は取締役3名(うち社外1名)で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、必要がある場合にはその都度開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項についての決定、報告並びに業務執行の監督を行っております。

取締役及び監査役の人数に関しては、経営規模の縮小にあわせて、最小限の員数とし、決議スピードの向上を図っております。また、重要案件については外部の専門家の意見を取入れて判断することにより決議精度を高めております。

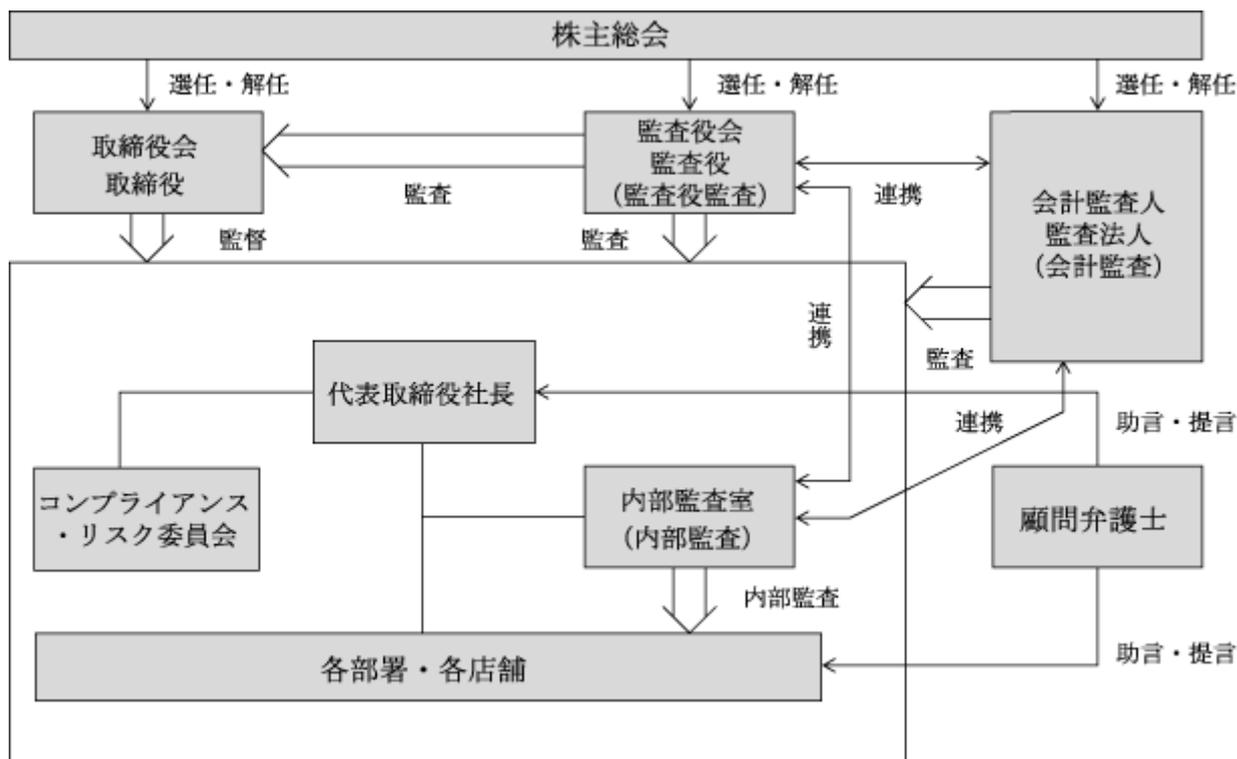
当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は取締役及び取締役会に対する牽制機能を発揮することを主眼に監査役3名(うち社外2名)で構成されております。

監査役会は原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会などの重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

これらは当社の現状に照らし効果的に機能を果たしていると判断されるため、現在の体制が当社において最善である判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議(平成18年5月25日)しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統轄する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、取締役及び使用人が、企業理念及び社内規程に則り、法令・定款及び社会規範等を遵守することを周知・徹底する。

またコンプライアンスの推進については、管理部が中心となり取締役及び使用人に対して、階層別に必要な教育・研修等を定期的に行う。

さらに業務執行部門から独立した内部監査室が、当社におけるコンプライアンスの状況を定期的に監査する。また内部監査室及び監査役室内に、法令等に定める義務違反等の情報について、使用人が直接情報提供できるように、内部通報制度の窓口を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関する資料等は、社内規程に基づき文書または電磁的媒体に記録し適切に保管・管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統轄する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合においては、社長を本部長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する。

リスク管理活動については管理部が統括し、社内規程の整備と見直しを図るとともに、各部門においてその有するリスクの洗い出しを実施し、そのリスクの軽減等に取り組む。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて当該使用人を置くものとする。

監査役を補助すべき使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行し、またその人事に係る事項の決定は、監査役会の同意を必要とする。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況等を把握するため、取締役会等の重要会議に出席すると共に、必要に応じて意見を述べるができる。

また、監査役は、稟議書、契約書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

取締役及び使用人は、業務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

内部監査室は、内部監査の実施状況及びその結果、内部通報制度の状況とその内容を随時監査役会に報告するものとする。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換等、意思の疎通を図るものとする。

監査役は、必要に応じて弁護士、会計監査人その他の専門家に相談し、監査業務に関する助言を受けることができる。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室長1名で構成されており、内部監査の年度計画をたて、そのスケジュールに沿って内部監査を実施しております。監査結果は監査役会及び代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署から改善結果が改善報告書として提出されております。

監査役監査については、監査役会は監査役3名で構成され、うち社外監査役が2名となっております。監査役監査は年度計画をたて、そのスケジュールに沿って監査役監査を実施しております。監査役

会は原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会などの重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査役、内部監査室は、会計監査人と適宜会合を開催し、情報交換するなど相互連携をはかっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人については、会計監査人である監査法人薄衣佐吉事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

田村 都彦

今田 亮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他5名であります。

(e) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役北野稔氏は、長年にわたり株式会社高島屋の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに経営全般に助言を頂戴するとともに、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、選任しております。なお、社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役菊池新治氏および塚原康司氏は、2名共に他の会社の取締役であり、その経験と幅広い見識を当社の監査に反映している為、選任しております。なお、社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的关系については、菊池新治氏が当社の株式を34千株所有しております。なお、塚原康司氏とは資本的关系はございません。

また、監査役と内部監査室および会計監査人とは、都度、情報交換・意見交換をするなど相互連携をはかっております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外役員を除く)	21,260	18,510			2,750	3
監査役 (社外役員を除く)	5,600	4,800			800	1
社外役員	6,650	6,300			350	2

(注) 1 報酬限度額は、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額4,000千円以内であります。

2 上記以外に期中退任した監査役1名の報酬等として900千円を計上しております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役につ

いては監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬の決定・改定・減額等及び役員賞与の決定等については、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

#### 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 35,700千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	49,500	31,779	円滑な取引を維持するため
アステラス製薬(株)	100	338	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	200	37	同上
計	49,800	32,154	

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。その理由としましては、株主総会を円滑に運営するためであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		15,600	
計	15,600		15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について監査法人薄衣佐吉事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,705	123,899
受取手形	28,272	42,179
売掛金	<sup>2</sup> 333,251	<sup>2</sup> 383,322
商品	164,789	182,735
前渡金	203	17,561
前払費用	35,121	17,628
未収入金	102,426	24,467
その他	29,430	<sup>2</sup> 3,211
貸倒引当金	8,700	7,000
流動資産合計	718,501	788,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 917,067	<sup>2</sup> 760,785
減価償却累計額	648,367	572,888
建物(純額)	268,699	187,897
構築物	166,994	114,032
減価償却累計額	156,502	109,551
構築物(純額)	10,492	4,481
機械及び装置	217,680	158,638
減価償却累計額	208,934	154,021
機械及び装置(純額)	8,746	4,616
車両運搬具	8,338	8,989
減価償却累計額	6,371	7,776
車両運搬具(純額)	1,966	1,213
工具、器具及び備品	74,490	65,859
減価償却累計額	70,946	63,815
工具、器具及び備品(純額)	3,543	2,043
土地	<sup>1, 2</sup> 2,595,416	<sup>1, 2</sup> 1,303,888
有形固定資産合計	2,888,864	1,504,141
無形固定資産		
電話加入権	16,779	479
その他	525	525
無形固定資産合計	17,304	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 23,190	35,700
出資金	2,548	2,548
従業員に対する長期貸付金	675	-
破産更生債権等	57,081	52,095
長期前払費用	6,973	5,868
差入保証金	<sup>2</sup> 313,976	<sup>2</sup> 345,541
保険積立金	90,437	-
その他	2,300	30,397
貸倒引当金	59,400	54,600
投資その他の資産合計	437,781	417,551
固定資産合計	3,343,950	1,922,697
資産合計	4,062,451	2,710,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 318,221	2 324,297
短期借入金	2 1,223,831	2 538,814
1年内返済予定の長期借入金	2 45,355	2 6,000
未払金	2 84,393	2 64,783
未払法人税等	16,274	9,200
未払消費税等	3,395	1,702
前受金	36,874	19,860
預り金	9,282	5,955
事業譲渡損失引当金	25,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	69,781
偶発損失引当金	-	29,000
その他	-	478
流動負債合計	1,762,628	1,069,872
固定負債		
長期借入金	2 194,800	2 17,000
繰延税金負債	-	2,501
再評価に係る繰延税金負債	1 606,088	1 327,249
退職給付引当金	26,582	-
役員退職慰労引当金	111,087	105,837
長期預り保証金	192,957	184,489
その他	12,271	21,411
固定負債合計	1,143,788	658,489
負債合計	2,906,417	1,728,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,314	-
その他資本剰余金	-	1,003,448
資本剰余金合計	1,091,314	1,003,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,577,792	531,740
利益剰余金合計	1,577,792	531,740
自己株式	2,667	2,720
株主資本合計	1,090,781	558,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,392	3,615
土地再評価差額金	1 71,645	1 419,736
評価・換算差額等合計	65,253	423,351
純資産合計	1,156,034	982,339
負債純資産合計	4,062,451	2,710,701

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,700,850	5,220,786
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	154,732	164,789
当期商品仕入高	5,405,315	4,104,889
合計	5,560,047	4,269,678
軽油引取税	153,663	153,411
その他営業収入原価	81,748	59,975
他勘定振替高	<sup>1</sup> 20,044	<sup>1</sup> 13,497
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 164,789	<sup>2</sup> 182,735
商品売上原価	5,610,625	4,286,832
売上原価合計	5,610,625	4,286,832
売上総利益	1,090,224	933,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,334	22,001
消耗品費	35,982	30,073
配送費	17,103	16,860
販売手数料	40,053	30,683
貸倒引当金繰入額	2,199	-
役員報酬	37,020	30,510
給料及び手当	614,092	466,417
退職給付費用	42,623	29,412
役員退職慰労引当金繰入額	3,625	3,900
法定福利費	66,268	50,924
福利厚生費	5,500	5,853
教育研修費	2,569	1,470
不動産賃借料	115,377	111,368
賃借料	29,922	24,142
保守費	9,552	6,527
水道光熱費	50,981	37,253
旅費及び交通費	11,061	9,047
通信費	11,403	8,871
交際費	4,058	2,218
租税公課	36,079	18,136
修繕費	11,603	4,088
減価償却費	22,732	10,538
雑費	143,910	93,823
販売費及び一般管理費合計	1,326,054	1,014,122
営業損失( )	235,830	80,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,223	3,242
受取配当金	2,506	1,053
その他	9,136	17,624
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,866</b>	<b>21,920</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56,967	27,366
その他	6,203	6,100
<b>営業外費用合計</b>	<b>63,171</b>	<b>33,466</b>
経常損失( )	283,134	91,714
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 87,555	3 105,624
役員退職慰労引当金戻入額	75,624	9,150
投資有価証券売却益	15,613	-
受取補償金	26,666	-
その他	6,115	2,280
<b>特別利益合計</b>	<b>211,575</b>	<b>117,054</b>
<b>特別損失</b>		
事業譲渡損	4 17,372	4 1,526
固定資産除却損	5 4,584	5 42,735
固定資産売却損	6 106,431	6 67,049
投資有価証券売却損	14,083	-
減損損失	7 141,840	7 144,355
店舗閉鎖損失	26,048	163,198
偶発損失引当金繰入額	-	29,000
その他	14,811	32,711
<b>特別損失合計</b>	<b>325,171</b>	<b>480,577</b>
税引前当期純損失( )	396,731	455,237
法人税、住民税及び事業税	13,000	7,251
法人税等調整額	61,928	280,650
法人税等合計	48,928	273,398
当期純損失( )	347,803	181,839

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
<b>当期変動額</b>		
資本金から剰余金への振替	-	1,489,926
<b>当期変動額合計</b>	-	1,489,926
<b>当期末残高</b>	1,579,926	90,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,091,314	1,091,314
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	-	1,091,314
<b>当期変動額合計</b>	-	1,091,314
<b>当期末残高</b>	1,091,314	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
資本金から剰余金への振替	-	1,489,926
準備金から剰余金への振替	-	1,091,314
欠損填補	-	1,577,792
<b>当期変動額合計</b>	-	1,003,448
<b>当期末残高</b>	-	1,003,448
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,091,314	1,091,314
<b>当期変動額</b>		
資本金から剰余金への振替	-	1,489,926
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	1,577,792
<b>当期変動額合計</b>	-	87,865
<b>当期末残高</b>	1,091,314	1,003,448
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,254,585	1,577,792
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	347,803	181,839
土地再評価差額金の取崩	24,596	349,901
欠損填補	-	1,577,792
<b>当期変動額合計</b>	323,206	1,046,051
<b>当期末残高</b>	1,577,792	531,740
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,254,585	1,577,792
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	347,803	181,839
土地再評価差額金の取崩	24,596	349,901
欠損填補	-	1,577,792
<b>当期変動額合計</b>	323,206	1,046,051
<b>当期末残高</b>	1,577,792	531,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,494	2,667
当期変動額		
自己株式の取得	172	52
当期変動額合計	172	52
当期末残高	2,667	2,720
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,414,160	1,090,781
当期変動額		
当期純損失( )	347,803	181,839
自己株式の取得	172	52
土地再評価差額金の取崩	24,596	349,901
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	323,379	531,793
当期末残高	1,090,781	558,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,168	6,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,775	10,008
当期変動額合計	7,775	10,008
当期末残高	6,392	3,615
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	96,242	71,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,596	348,090
当期変動額合計	24,596	348,090
当期末残高	71,645	419,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,073	65,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,820	358,098
当期変動額合計	16,820	358,098
当期末残高	65,253	423,351
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,496,234	1,156,034
当期変動額		
当期純損失( )	347,803	181,839
自己株式の取得	172	52
土地再評価差額金の取崩	24,596	349,901
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,820	358,098
当期変動額合計	340,200	173,695
当期末残高	1,156,034	982,339

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	396,731	455,237
減価償却費	40,122	26,424
減損損失	141,840	144,355
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,600	6,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	44,391	26,582
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	71,999	5,250
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	69,781
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	29,000
受取利息及び受取配当金	6,729	4,295
支払利息	56,967	27,366
投資有価証券売却損益( は益)	1,530	-
有形固定資産売却損益( は益)	18,876	38,647
有形固定資産除却損	4,584	42,735
事業譲渡損益( は益)	17,372	1,526
保険解約損益( は益)	-	28,167
売上債権の増減額( は増加)	294,161	82,033
たな卸資産の増減額( は増加)	10,056	17,946
仕入債務の増減額( は減少)	120,915	11,281
差入保証金の増減額( は増加)	150,201	57,035
未払金の増減額( は減少)	37,838	19,378
その他	70,966	4,580
小計	357,036	359,413
利息及び配当金の受取額	4,007	4,406
利息の支払額	53,532	24,192
法人税等の支払額	16,195	14,326
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>422,757</b>	<b>393,524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,301	7,721
有形固定資産の売却による収入	355,377	1,259,283
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	130,259	-
差入保証金の差入による支出	48,615	1,148
差入保証金の回収による収入	56,504	26,618
貸付金の回収による収入	1,928	1,712
事業譲渡による収入	27,736	56,249
保険積立金の解約による収入	-	62,270
その他	7,722	11,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477,609</b>	<b>1,385,943</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	929,409	673,334
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	278,947	228,837
その他	172	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,158,529</b>	<b>902,225</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,103,676	90,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,382	33,705
現金及び現金同等物の期末残高	33,705	123,899

【継続企業の前提に関する重要な事項】

<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円、平成19年度990,475千円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても347,803千円の当期純損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成19年度735,396千円、当事業年度422,757千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消または改善すべく、平成20年3月期を始期とする中期経営計画を遂行することにより収益の改善を図っておりますが、当事業年度は暫定税率問題、原油価格の乱高下、新価格体系の導入に伴う市況の混乱などに加えて、石油製品価格の上昇や環境問題などの影響によりクルマ離れと節約志向が強まり、経済環境・事業環境ともに厳しさを増すなかで、当事業年度においても業績回復に遅れが生じております。このような環境下、中期経営計画の戦略方針を引き続き遂行するとともに、追加の改善策として再建計画を立案し、お取引先様のご支援のもと遂行中であります。</p> <p>主力部門である石油事業においては、一層のフルサービスの充実化による油外収益の確保を図ると同時に、店舗の統廃合を実施し確実に利益の出る体質にすることと、その他の事業においてもスタッフの接客力・技術力を追求すると同時に、徹底的に無駄を省いた筋肉質の体質へ改善することに取り組んでおります。さらに本社管理部門においても大幅な経費削減に取り組んでおります。</p> <p>また当社は、取引金融機関と緊密な関係を維持しており、借入金返済条件の変更に関する合意に基づき、資金計画を見直し、所有資産の売却による有利子負債の圧縮を進めるなど、引き続きご支持いただきながら再建計画を遂行しております。さらに今後の収益体制を確立するために、月次ベースで速やかに正確な損益を把握し、タイムリーに且つ厳格な予算実績管理を行う体制が必須であり、引き続き改善してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は将来の不透明な経済環境・事業環境の中で進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年度より継続して営業損失を計上し、当事業年度においても80,168千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成17年度より継続してマイナスとなり、当事業年度においても393,524千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消し又は改善すべく、平成21年3月期より再建計画を立案し、収益の改善に取り組んでおります。当事業年度は、この再建計画の二本柱のうち、財務体質の改善は予定通り進捗しましたが、もう一方の収益体制の確立は、経済環境の変化も影響し、若干の遅れを生じております。したがって、平成23年3月期以降は、営業体質の強化を中心とした再建計画を再立案し、引き続きお取引先のご協力をいただきながら取り組むことといたしました。</p> <p>当事業年度は、円安傾向や新興国の経済成長により輸出企業の景況感が大幅に改善され企業心理が改善方向に向かいつつあるものの、消費者心理は低価格志向へ向かっておりデフレの進行が加わり、消費関連は苦戦が続いております。このような中、主力の石油事業は、前事業年度より継続して取り組んできました不採算店舗の閉鎖を完了すると同時に、油外収益の柱として位置付けた「車検」強化につきまちは、台数実績は当期の計画を達成し、燃料油外収益を力強く牽引しています。さらにその他の事業もスタッフの接客力・技術力の向上により不採算店舗の営業強化を図るなど、収益体制の確立に向け諸施策を実行し成果が上がりつつあります。</p> <p>また取引金融機関との関係は、再建計画における資産売却が全て完了したことにより、有利子負債の圧縮も予定通り進捗し緊密な関係を継続維持しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は将来の不透明な経済環境・事業環境の中で進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業譲渡損失引当金 前事業年度に実施した事業譲渡に係る費用について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、平成20年3月期を始期とする中期経営計画に基づき、経費削減を図るため、赤字店舗の閉鎖などにより、大幅な人員削減を実行いたしました。                      これにより、当事業年度において従業員数が大幅に減少し、退職給付債務につきましては、合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しており、従来の方法によった場合に比べて営業損失および経常損失、税引前当期純損失は3,222千円増加しております。                      また、第4四半期に検討を開始した翌期の経営計画により、人員の更なる減少が明確となったため、第3四半期累計期間までは従来の方法によっております。                      従って、当第3四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は2,081千円多く計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクを対象としております。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしてあります (4) ヘッジ有効性評価の方法 開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略してあります。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上してあります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。 (2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には、影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度まで損益計算書において区分掲記しておりました「ホームセンター事業売上」「石油事業売上」「その他商品売上」「その他営業収入」につきましては、主要部門である「ホームセンター事業売上」が発生しなくなり、また、事業区分別の表示の重要性が低下したことにより、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上高」に含まれる「ホームセンター事業売上」「石油事業売上」「その他商品売上」「その他営業収入」は、それぞれ7,170,756千円、7,449,708千円、214,820千円、289,022千円であります。</p>	
<p>前事業年度において「当期ホームセンター事業商品仕入高」「当期石油事業商品仕入高」「当期その他商品仕入高」として掲記されていたものは、(EDINET)XBRL導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品仕入高」に掲記しております。なお、前事業年度の「当期商品仕入高」に含まれる「当期ホームセンター事業商品仕入高」「当期石油事業商品仕入高」「当期その他商品仕入高」は、それぞれ4,712,387千円、6,144,459千円、145,335千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 土地再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。                      再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回った為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を省略しております。</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">75,829千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">257,997千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,577,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,430千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">158,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,084,841千円</td></tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">242,842千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,223,831千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">45,355千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,646千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">194,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,712,475千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 33,861千円</p>	売掛金	75,829千円	建物	257,997千円	土地	2,577,905千円	投資有価証券	14,430千円	差入保証金	158,678千円	計	3,084,841千円	買掛金	242,842千円	短期借入金	1,223,831千円	1年内返済予定の長期借入金	45,355千円	未払金	5,646千円	長期借入金	194,800千円	計	1,712,475千円	<p>1 土地再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。                      再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">77,167千円</td></tr> <tr><td>その他(未収収益)</td><td style="text-align: right;">2,936千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">197,769千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,268,967千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">211,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,758,555千円</td></tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">260,230千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">538,814千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,447千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">827,492千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 31,256千円</p>	売掛金	77,167千円	その他(未収収益)	2,936千円	建物	197,769千円	土地	1,268,967千円	差入保証金	211,714千円	計	1,758,555千円	買掛金	260,230千円	短期借入金	538,814千円	1年内返済予定の長期借入金	6,000千円	未払金	5,447千円	長期借入金	17,000千円	計	827,492千円
売掛金	75,829千円																																																
建物	257,997千円																																																
土地	2,577,905千円																																																
投資有価証券	14,430千円																																																
差入保証金	158,678千円																																																
計	3,084,841千円																																																
買掛金	242,842千円																																																
短期借入金	1,223,831千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	45,355千円																																																
未払金	5,646千円																																																
長期借入金	194,800千円																																																
計	1,712,475千円																																																
売掛金	77,167千円																																																
その他(未収収益)	2,936千円																																																
建物	197,769千円																																																
土地	1,268,967千円																																																
差入保証金	211,714千円																																																
計	1,758,555千円																																																
買掛金	260,230千円																																																
短期借入金	538,814千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	6,000千円																																																
未払金	5,447千円																																																
長期借入金	17,000千円																																																
計	827,492千円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳 店舗閉鎖に伴い、処分した商品在庫原価であります。</p> <p>2 商品期末たな卸高 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に23,653千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物 35,491千円 車輛運搬具 1,536千円 土地 50,526千円 計 87,555千円</p> <p>4 事業譲渡損の内訳 事業譲渡損失引当金繰入額 15,000千円 その他 2,372千円 計 17,372千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 1,512千円 構築物 261千円 機械及び装置 697千円 車輛運搬具 179千円 工具、器具及び備品 1,933千円 計 4,584千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 建物 58,022千円 構築物 2,408千円 工具、器具及び備品 502千円 土地 45,497千円 計 106,431千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 店舗閉鎖損失 13,392千円 営業外費用(その他) 104千円</p> <p>2 商品期末たな卸高 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に397千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物 491千円 土地 105,132千円 計 105,624千円</p> <p>4 事業譲渡損の内訳 修繕費等 1,526千円 計 1,526千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 27,774千円 構築物 13,253千円 機械及び装置 1,605千円 工具、器具及び備品 102千円 計 42,735千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 建物 6,382千円 構築物 980千円 機械及び装置 335千円 工具、器具及び備品 798千円 土地 58,480千円 電話加入権 72千円 計 67,049千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他の事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)</td> <td>駐車場等 (売却予定資産)</td> <td>土地・その他</td> </tr> <tr> <td>(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(その他の事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)	駐車場等 (売却予定資産)	土地・その他	(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)	店舗設備等	建物・その他	その他	ガソリンスタンド等	その他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽所他4件 (東京都北区他)</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地・建物 ・その他</td> </tr> <tr> <td>本 社 (東京都豊島区)</td> <td>管理業務システム</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	油槽所他4件 (東京都北区他)	遊休資産等	土地・建物 ・その他	本 社 (東京都豊島区)	管理業務システム	その他	その他	店舗設備等	建物・その他
場所	用途	種類																							
(その他の事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)	駐車場等 (売却予定資産)	土地・その他																							
(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)	店舗設備等	建物・その他																							
その他	ガソリンスタンド等	その他																							
場所	用途	種類																							
油槽所他4件 (東京都北区他)	遊休資産等	土地・建物 ・その他																							
本 社 (東京都豊島区)	管理業務システム	その他																							
その他	店舗設備等	建物・その他																							
<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。また、売却予定資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>売却予定資産については、平成20年12月に作成の再建計画に基づき、平成22年3月期に事業構造を改善する費用のうち、現時点において確定しているものを損失計上しております。ガソリンスタンド・店舗設備等については、予想しえない市況の変化に伴う競争激化により、商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上しております。</p> <p>この結果、141,840千円の減損損失を特別損失として計上し、その内訳は、土地84,610千円、建物52,676千円、その他4,553千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>	<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループ及び遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144,355千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地87,079千円、建物26,670千円、電話加入権16,226千円、リース資産減損勘定14,161千円、その他218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産等のうち不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,552,000			7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,631	2,552		14,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,552株

事業譲渡に関する反対株主の買取請求による増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,552,000			7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,183	1,106		15,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,705千円	現金及び預金勘定 123,899千円
現金及び現金同等物 33,705千円	現金及び現金同等物 123,899千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
リース取引に関する会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62,120</td> <td>29,027</td> <td>3,160</td> <td>94,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,353</td> <td>14,029</td> <td>1,527</td> <td>51,910</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>20,101</td> <td></td> <td></td> <td>20,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,665</td> <td>14,997</td> <td>1,632</td> <td>22,295</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	62,120	29,027	3,160	94,307	減価償却累計額相当額	36,353	14,029	1,527	51,910	減損損失累計額相当額	20,101			20,101	期末残高相当額	5,665	14,997	1,632	22,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,630</td> <td>29,027</td> <td>3,160</td> <td>80,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,432</td> <td>19,835</td> <td>2,159</td> <td>57,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>11,365</td> <td>9,191</td> <td>1,000</td> <td>21,557</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,831</td> <td></td> <td></td> <td>1,831</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	48,630	29,027	3,160	80,817	減価償却累計額相当額	35,432	19,835	2,159	57,426	減損損失累計額相当額	11,365	9,191	1,000	21,557	期末残高相当額	1,831			1,831
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	62,120	29,027	3,160	94,307																																															
減価償却累計額相当額	36,353	14,029	1,527	51,910																																															
減損損失累計額相当額	20,101			20,101																																															
期末残高相当額	5,665	14,997	1,632	22,295																																															
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	48,630	29,027	3,160	80,817																																															
減価償却累計額相当額	35,432	19,835	2,159	57,426																																															
減損損失累計額相当額	11,365	9,191	1,000	21,557																																															
期末残高相当額	1,831			1,831																																															
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,217千円 1年超 25,638千円 合計 44,855千円 リース資産減損勘定の残高 12,271千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,249千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,220千円 減価償却費相当額 19,371千円 支払利息相当額 2,047千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,164千円 1年超 10,900千円 合計 25,064千円 リース資産減損勘定の残高 21,411千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,863千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,020千円 減価償却費相当額 17,172千円 支払利息相当額 1,239千円 減損損失 14,161千円																																																		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金未収入金及び破産更生債権等は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規定に従い、営業債権について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)によりヘッジする可能性もあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	123,899	123,899	
(2) 受取手形	42,179	42,179	
(3) 売掛金	383,322	383,322	
(4) 未収入金	24,467	24,467	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	32,154	32,154	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金 1	52,095 52,095		
資産計	606,022	606,022	
(7) 買掛金	324,297	324,297	
(8) 短期借入金	538,814	538,814	
(9) 1年内返済予定長期借入金	6,000	6,000	
(10) 未払金	64,783	64,783	
(11) 長期借入金	17,000	17,129	129
負債計	950,894	951,024	129

1 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している為、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 1年内返済予定長期借入金、並びに(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,545千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券  
 その他有価証券」には含めておりません。また、出資金(貸借対照表計上額2,548千円)、差入保証金(貸借対照表計上額345,541千円)及び長期預り保証金(貸借対照表計上額184,489千円)についても市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表への記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	123,899			
(2) 受取手形	42,179			
(3) 売掛金	383,322			
(4) 未収入金	24,467			
(5) 投資有価証券 その他有価証券				
(6) 破産更生債権等( )				
資産計	573,868			

( ) 破産更生債権等については、回収予定額が見込めない為、含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99	339	240
債券			
その他			
小計	99	339	240
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,938	19,305	6,633
債券			
その他			
小計	25,938	19,305	6,633
合計	26,037	19,644	6,392

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	130,259
売却益の合計額(千円)	15,613
売却損の合計額(千円)	14,083

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,545
合計	3,545

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,037	32,154	6,116
債券			
その他			
小計	26,037	32,154	6,116
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	26,037	32,154	6,116

(注) 1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額3,545千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社は将来の金利の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを共有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内のルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度末においては、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度（定年退職による退職金の80%）および退職一時金制度を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">96,565,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,260,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.89%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117,722千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,582千円</td> </tr> </table> <p>なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、当事業年度より簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">24,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,222千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記その他の金額は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法への変更に伴い生じる損益の一括処理額を表示しております。</p>	年金資産の額	96,565,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,825,000千円	差引額	11,260,000千円	退職給付債務	144,305千円	<u>年金資産</u>	<u>117,722千円</u>	退職給付引当金	26,582千円	勤務費用	14,589千円	利息費用	5,113千円	期待運用収益	1,758千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,444千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,408千円	厚生年金基金掛金	24,492千円	<u>その他</u>	<u>3,222千円</u>	退職給付費用	42,623千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、確定給付企業年金制度（勤続年数3年以上を対象とし、給付金は年金または一時金で受給）を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,035,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">105,667,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">31,631,085千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.76%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,078千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,097千円</td> </tr> </table> <p>なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>臨時に支払った割増退職金等</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,491千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,903千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	74,035,915千円	年金財政計算上の給付債務の額	105,667,001千円	差引額	31,631,085千円	退職給付債務	74,981千円	<u>年金資産</u>	<u>92,078千円</u>	前払年金費用	17,097千円	勤務費用	9,967千円	厚生年金基金掛金	19,445千円	<u>臨時に支払った割増退職金等</u>	<u>11,491千円</u>	退職給付費用	40,903千円
年金資産の額	96,565,000千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	107,825,000千円																																																
差引額	11,260,000千円																																																
退職給付債務	144,305千円																																																
<u>年金資産</u>	<u>117,722千円</u>																																																
退職給付引当金	26,582千円																																																
勤務費用	14,589千円																																																
利息費用	5,113千円																																																
期待運用収益	1,758千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,444千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,408千円																																																
厚生年金基金掛金	24,492千円																																																
<u>その他</u>	<u>3,222千円</u>																																																
退職給付費用	42,623千円																																																
年金資産の額	74,035,915千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	105,667,001千円																																																
差引額	31,631,085千円																																																
退職給付債務	74,981千円																																																
<u>年金資産</u>	<u>92,078千円</u>																																																
前払年金費用	17,097千円																																																
勤務費用	9,967千円																																																
厚生年金基金掛金	19,445千円																																																
<u>臨時に支払った割増退職金等</u>	<u>11,491千円</u>																																																
退職給付費用	40,903千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,357,523千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,554千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,960千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,596,960千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,357,523千円	役員退職慰労引当金	45,212千円	貸倒引当金	21,011千円	退職給付引当金	10,819千円	減損損失	138,554千円	投資有価証券評価損	9,845千円	その他有価証券評価差額金	2,601千円	事業譲渡損失引当金	10,175千円	その他	1,215千円	繰延税金資産小計	1,596,960千円	評価性引当額	1,596,960千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,614,736千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,287千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,175千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,383千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,540千円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,801,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,501千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,614,736千円	役員退職慰労引当金	43,287千円	貸倒引当金	20,175千円	減損損失	89,383千円	店舗閉鎖損失引当金	28,540千円	偶発損失引当金	11,861千円	その他	602千円	小計	1,808,587千円	評価性引当額	1,801,594千円	繰延税金資産合計	6,992千円	繰延税金負債		前払年金資産	6,992千円	その他有価証券評価差額金	2,501千円	繰延税金負債合計	9,494千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,501千円
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	1,357,523千円																																																										
役員退職慰労引当金	45,212千円																																																										
貸倒引当金	21,011千円																																																										
退職給付引当金	10,819千円																																																										
減損損失	138,554千円																																																										
投資有価証券評価損	9,845千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,601千円																																																										
事業譲渡損失引当金	10,175千円																																																										
その他	1,215千円																																																										
繰延税金資産小計	1,596,960千円																																																										
評価性引当額	1,596,960千円																																																										
繰延税金資産の純額	千円																																																										
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	1,614,736千円																																																										
役員退職慰労引当金	43,287千円																																																										
貸倒引当金	20,175千円																																																										
減損損失	89,383千円																																																										
店舗閉鎖損失引当金	28,540千円																																																										
偶発損失引当金	11,861千円																																																										
その他	602千円																																																										
小計	1,808,587千円																																																										
評価性引当額	1,801,594千円																																																										
繰延税金資産合計	6,992千円																																																										
繰延税金負債																																																											
前払年金資産	6,992千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,501千円																																																										
繰延税金負債合計	9,494千円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	2,501千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価後売却による認容額</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.3%	評価性引当額増加額	6.5%	土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩	15.6%	土地再評価後売却による認容額	8.9%	税務上の繰越欠損金の期限切れ	24.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価後売却による認容額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額増加額	44.5%	土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩	61.3%	土地再評価後売却による認容額	1.3%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																										
住民税均等割	3.3%																																																										
評価性引当額増加額	6.5%																																																										
土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩	15.6%																																																										
土地再評価後売却による認容額	8.9%																																																										
税務上の繰越欠損金の期限切れ	24.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																																										
法定実効税率(調整)	40.9%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																										
住民税均等割	1.6%																																																										
評価性引当額増加額	44.5%																																																										
土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩	61.3%																																																										
土地再評価後売却による認容額	1.3%																																																										
その他	2.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																										

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社が使用している為、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時 価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	390,639	265,094	125,544	160,986
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	739,025	16,053	722,971	824,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(247,050千円)によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額	売却損失 (純額)	減損損失
賃貸等不動産	51,275	30,042	21,232	30,298	32,125
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	107,248	33,073	74,175		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員および近親者	森 猛			当社取締役社長	（被所有）直接20.5%	当社代表取締役社長債務被保証	当社仕入債務の被保証（注）	千円 248,488		

（注）当社は、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社がないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員および近親者	森 猛(注) 2			当社取締役相談役	(被所有) 直接21.0%	取締役相談役債務被保証	当社仕入債務の被保証 (注) 1	千円 265,677		
役員および近親者	大矢 晃久			当社取締役社長	(被所有) 直接0.1%	当社代表取締役社長債務被保証	当社借入金債務の被保証 (注) 1	千円 23,000		

(注) 1 当社は、保証料の支払は行っておりません。

2 平成22年 5月25日以降は、代表取締役社長大矢晃久となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社がないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円 37銭	1株当たり純資産額	130円 34銭
1株当たり当期純損失	46円 14銭	1株当たり当期純損失	24円 13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,156,034	982,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,156,034	982,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	7,537,817	7,536,711

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	347,803	181,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	347,803	181,839
普通株式の期中平均株式数(株)	7,538,453	7,537,032

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催予定の定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的                  繰越損失を解消し、財務体質の強化と円滑に事業活動が遂行できる資本構成とするためであります。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領                  減少すべき資本金の額                  資本金の額1,579,926千円を1,489,926千円減少し、90,000千円といたします。                  資本金の額の減少の方法                  無償の減資とし、発行済み株式総数の変更は行わず、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領                  資本準備金全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程                  定時株主総会決議日 平成21年6月26日                  債権者異議申述最終期日 平成21年7月30日                  効力発生日 平成21年7月31日</p> <p>上記の内容について、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、承認されました。</p> <p>2. 重要な資産の譲渡                  借入金の返済により有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るために、浅草橋給油所の売買契約を平成21年5月26日付で隔田商事株式会社と契約した。</p> <p>譲渡物件 土地 千代田区東神田一丁目4番10、                  4番11                  建物 千代田区東神田一丁目4番10、                  4番11</p> <p>帳簿価額 土地 434,511千円                  建物 1,686千円                  土地再評価差額金 425,511千円                  再評価に係る繰延税金負債 173,183千円</p> <p>譲渡価額 土地 406,000千円                  建物 3,809千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イエローハット	49,500	31,779
		(株)桃屋	40,352	1,653
		(株)巢一会館	70	700
		アステラス製薬(株)	100	338
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200	37
		その他(4銘柄)	8,193	1,192
計		98,415	35,700	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	917,067	6,328	162,609 (26,670)	760,785	572,888	20,804	187,897
構築物	166,994		52,962 ( )	114,032	109,551	902	4,481
機械及び装置	217,680		59,041 ( )	158,638	154,021	2,188	4,616
車両運搬具	8,338	993	342 (218)	8,989	7,776	1,529	1,213
工具、器具及び備品	74,490	400	9,031 ( )	65,859	63,815	999	2,043
土地	2,595,416		1,291,527 (87,079)	1,303,888			1,303,888
有形固定資産計	3,979,988	7,721	1,575,515 (113,968)	2,412,194	908,053	26,424	1,504,141
無形固定資産							
電話加入権	16,779		16,299(16,226)	479			479
その他	525			525			525
無形固定資産計	17,304		16,299 (16,226)	1,004			1,004
長期前払費用	8,878		957	7,920	2,051	146	5,868

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 OLDHANDS店舗新装工事 4,200千円

2 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

3 減損損失を除く当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 浅草橋給油所売却 434,511千円

土地 王子油槽所売却 269,823千円

構築物 " 35,360千円

土地 千駄ヶ谷給油所売却 202,737千円

建物 " 74,162千円

機械装置 " 45,070千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,223,831	538,814	2.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,355	6,000	3.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,800	17,000	3.38	平成23年4月 ~ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 長期預り保証金	18,787	11,911	1.80	
合計	1,482,774	573,726	2.86	

- (注) 1 「平均利率」は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 其他有利子負債の長期預り保証金のうち、無利息分は含めておりません。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	6,000	5,000	
其他有利子負債 長期預り保証金				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,100	61,600	4,430	63,669	61,600
事業譲渡損失引当金	25,000		25,000		
店舗閉鎖損失引当金		77,435	7,654		69,781
偶発損失引当金		29,000			29,000
役員退職慰労引当金	111,087	3,900		9,150	105,837

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。  
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の金額は、第60回株主総会(平成21年6月26日開催)において第6号議案「退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認されたことに伴い監査役会(平成21年6月26日開催)において、退職慰労金の不支給が決議されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		17,618
預金の種類	当座預金	92,092
	普通預金	13,032
	別段預金	1,155
	計	106,280
合計		123,899

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビクトリー	13,599
日本ビニル工業(株)	8,085
(有)藤塚石油	5,700
(有)配幸染色工場	3,553
間瀬石油(株)	2,660
その他(三星化学工業(株)他)	8,580
合計	42,179

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	16,966
5月	7,826
6月	16,293
7月	1,092
合計	42,179

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	49,003
ガスイン・B O(株)	21,861
(株)ビクトリー	15,956
栗原石油(株)	10,817
(有)三誠石油	9,612
その他(有)船津商事他)	276,072
合計	383,322

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
333,251	4,418,037	4,367,966	383,322	91.9	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
石油事業	71,829
その他の事業	110,906
合計	182,735

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
新日本石油(株)	211,714
(有)松涛園	35,000
(有)鳥海	33,060
長坂紘	20,000
三井不動産(株)	12,186
その他(株)第一ビルディング他)	33,581
合計	345,541

2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	260,230
(株)渡辺石炭店	18,203
三四物産(株)	13,055
多摩商事(株)	5,274
(有)アキコーポレーション	3,573
その他(ニッコー(株)他)	23,959
合計	324,297

ロ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
三和シャッター工業(株)	115,318
田中一治	19,736
(株)ユニックス	10,982
(株)ピクトリー	7,911
栗原石油(株)	5,400
その他(有)日興貿易他)	25,140
合計	184,489

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,216,938	1,306,069	1,345,073	1,352,705
税引前四半期純損失金額( ) (千円)	88,984	218,542	83,283	64,426
四半期純利益金額 または四半期純損失金額( ) (千円)	146,178	176,255	85,132	66,629
1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	19.39	23.39	11.30	8.84

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |   |                               |                           |
|---------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第60期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂<br>正報告書及び確認書      | 事業年度<br>(第60期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年7月3日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                 | 事業年度<br>(第60期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年8月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 内部統制報告書及び<br>その添付資料         | 事業年度<br>(第60期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び<br>確認書             | 第61期<br>第1四半期   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 第61期<br>第2四半期   | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 第61期<br>第3四半期   | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に<br>基づく臨時報告書<br>平成22年1月15日 関東財務局長に提出。 |                               |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円、平成19年度990,475千円、当事業年度347,803千円の当期純損失を計上し、また営業キャッシュ・フローは平成19年度735,396千円、当事業年度422,757千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度より退職給付引当金の計上方法について簡便法を採用している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催予定の定時株主総会にて資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認されている。
5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は借入金返済により有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るために、浅草橋給油所の売買契約を平成21年5月26日付で隅田商事株式会社と契約している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤ通商株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤ通商株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年度より継続して営業損失を計上し、当事業年度においても80,168千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローは平成17年度より継続してマイナスとなり、当事業年度においても393,524千円のマイナスとなっている。これらの状況により継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤ通商株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤ通商株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。